

総務課長
人事課長
企画課長
公営企業総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内
最新の法的動向について学び、検討する

〔平成30年1月18日(木)～19日(金)開催〕

臨時・非常勤職員の任用と管理実務 講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

平成29年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び平成29年8月28日に総務省公務員課が発出した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第1版)」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時:平成30年1月18日(木)13:00～17:00
19日(金)9:30～16:00

会 場:NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師:地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

参 加 料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただけますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

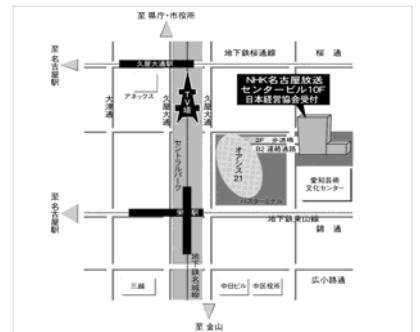
キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:竹本・里見)
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 HP <http://www.noma-chubu.jp>
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

◆ 講義項目 ◆

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

<p>1. 公務員制度にかかわる最近の動き</p> <p>2. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等</p> <p>3. 臨時・非常勤職員の実態の把握</p> <p>4. 臨時・非常勤職員全体の 任用根拠の明確化 (1)任用根拠の明確化・適正化の 趣旨・留意事項 (2)特別職非常勤職員の任用の適正確保 (3)臨時的任用の適正確保</p> <p>5. 会計年度任用職員制度の整備 (1)会計年度任用職員制度設計に あたっての留意事項</p> <p>①任用 ②サービス及び懲戒 ③勤務条件等 ④人事評価 ⑤再度の任用 ⑥人事行政の運営等の状況の公表 ⑦制度の周知</p>	<p>(2)職員団体等との協議に係る留意事項 ①職員団体との協議 ②特別職非常勤職員が組織し、 又は加入する労働組合との関係</p> <p>6. まとめ 臨時・非常勤職員の活用に向けて</p> <p style="text-align: center;">※ 地方自治小六法をお持ちください ※</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)」は、平成29年5月17日に公布され、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」第1版が本年8月に総務省から提示されました。これの検討、詳解もいたします。</p> </div>
--	---

<講師紹介> 地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

1948年東京都入職。1976年東京都多摩教育事務所管理課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長(統括)、その後、東京都東村山老人ホーム副所長(東京都参事)、東京都教職員互助会企画経営部長等を経て、2001年4月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」(ぎょうせい)・「自治体の(新)臨時・非常勤職員の身分取扱」(自治体の(新)臨時・非常勤職員質疑応答集)(学陽書房)・「地方公務員の(新)勤務時間・休日・休暇(第2次改訂)」(地方公務員勤務時間等質疑応答集)(沢田千秋氏との共著・学陽書房)・「29年版教育法規便覧」(学陽書房)

日本経営協会・中部本部 行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60009528 「臨時・非常勤職員の任用と管理実務」講座・参加申込書

H30/1.18-19

ふりがな 団体名		TEL () -	Fax () -	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒	氏名		
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	印
			年 月	
			年 月	
			年 月	<通信欄>

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・異なる(宛名) _____ 】

※太枠内にご記入ください。4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。